

特別枠等への配慮必要

公共投資3%削減受け入れ

冬 柴国交相



冬柴鉄三国土交通大臣は3日の定例会見で、「来年度予算の概算要求には地域活性化や地域再生が特別枠で配慮されれば公共投資3%削減を受け入れることの方針を明らかにした。」

財政再建、歳入・歳出の対策には寿命がある。一体改革は後戻りできない改革としつつも「今年からまた3%削減すれば地方は悲鳴をあげる。アメリカ力での衝撃的な落橋事件をみても、公共事業

の対策には寿命がある。今後は保守管理、メンテナンスを重視する予算は確保しなければならぬ」と使命を示した。概算要求では、真に必要な公共投資を重点化したメリハ

リのある予算を目指す。地方の再生や活性化と

いった特別枠の具体的な内容は「法整備した密集市街地、耐震補強やバリアフリーはぜひ必要。台風や豪雨等で、ダムや河川の対策を先延ばししてはならない」とした。さらに「来年には国土形成計画の広域地方計画が全国8ブロックで作成される。より広域的な知見から地方の基幹交通、空港や港湾整備への支援をしていかねばならない。こうした地方が待ち望む支援は大変な金額になるが、このままの状況が続いていけば大都市との間で格差がどんどんひろがっていることを強く認識している」と地方活性化への税制優遇措置の必要性を改めて強調した。